

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について（実績）

○令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付額 441,182,000円

No	事業名	事業の概要 （①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容）	経済対策との関係	総事業費 (円)		実施結果	事業成果
					交付金充当額 (円)		
1	清須げんき商品券発行事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した市内経済を活性化及び生活者の支援を行うため、「清須げんき商品券」を販売する。また、1次販売限定で購入者へ「マル得店舗専用商品券」を進呈することで、中小零細事業者や小型店舗での消費促進を図る。</p> <p>② 7,000円分(通常分6,500円+中小店舗限定分500円)の商品券を5,000円で販売し、その差額(プレミアム分)に充当</p>	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	107,628,581	84,000,000	<p>(1) 清須げんき商品券 ・販売総冊数 56,988冊 ・販売商品券面額 370,422,000円</p> <p>(2) マル得店舗専用商品券 ・販売総枚数 28,892枚 ・販売商品券面額 14,446,000円</p>	清須げんき商品券を販売しマル得店舗専用商品券を進呈することにより、市民への生活支援だけでなく、消費拡大による小型店舗等への消費喚起支援へとつなげることができた。
2	キャッシュレス決済ポイント還元事業	<p>① コード決済事業者を活用した市内事業所での利用金額に対するポイント還元を実施し、市内消費の活性化を図るとともに、ウィズコロナに要する「新しい生活様式」に対応する非接触等の取組として事業者及び市民のキャッシュレス化を促進する。</p> <p>② ポイント還元分の負担金に充当 ※キャンペーン期間：令和4年12月1日～12月31日 ポイント付与額：決済額の最大10% 決済1回あたりの付与上限額1,000円相当 期間中の付与上限額5,000円相当</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	41,340,236	37,054,000	・期間中に還元したポイントの合計 37,575,365ポイント	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、キャッシュレス決済の普及及び地域経済の活性化につなげることができた。
3	市民税非課税世帯等生活支援給付金	<p>① コロナ禍における物価高騰により影響を受けた方々への支援として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。</p> <p>② 非課税世帯等への給付金(1世帯あたり25,000円)に充当</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	127,102,720	114,800,000	<p>・給付世帯数 4,736世帯 (うち、家計急変世帯61世帯)</p> <p>・給付金総額 118,400,000円</p>	市民税非課税世帯等に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。
4	保育所等給食費軽減対策支援金	<p>① 民間保育所等(認定こども園、小規模保育事業所)の給食にかかる費用を支援し、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図る。</p> <p>② 民間保育所等への補助金に充当 ※支給額：利用児童1人あたり1食40円 対象期間：令和4年4月～令和5年3月</p>	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,258,360	970,000	<p>・補助対象施設 7施設</p> <p>・対象在園児数 426人</p> <p>・支給総額 4,258,360円</p>	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ることができた。
5	指定管理者に対する光熱費高騰分に対する支援	<p>① コロナ禍における原油価格高騰による影響を受けた施設の指定管理者に対して、高騰分の光熱費を支援する。</p> <p>② 高騰分の光熱費の支援に係る経費に充当 ※対象施設(4施設) ・清洲総合福祉センター ・夢広場はるひ(市立図書館・はるひ美術館) ・清洲勤労福祉会館(ARCO清洲) ・新川地域文化広場(カルチバ新川)</p>	④-I. 原油価格高騰対策	44,865,437	31,439,000	<p>・対象施設 4施設</p> <p>・支援総額 44,865,437円</p>	原油価格高騰による影響を受けた施設の指定管理者に対して、指定委託管理料の増額により高騰分の光熱費相当分の支援をすることができた。
6	保育園・幼稚園の自動水洗化	<p>① 保育園及び幼稚園の手洗い水道を非接触水洗に変更することで、園児や職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。</p> <p>② 保育園(12園)及び幼稚園(1園)の非接触水洗化に係る費用へ充当</p>	③-I-3. 感染防止策の徹底	24,072,400	24,000,000	<p>・公立保育園 12園</p> <p>・公立幼稚園 1園</p>	公立保育園及び公立幼稚園における手洗い場等の自動水栓化改修を行い、園児や職員の感染リスク低減を図ることができた。

No	事業名	事業の概要 ((①目的・効果、②交付金を充当する経費の内容))	経済対策との関係	総事業費		実施結果	事業成果
				(円)	交付金充当額 (円)		
7	窓口申請支援システム導入事業	① 各種申請手続きの電子化を図り、市民の窓口滞在時間を減少させることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。 ② 各種申請手続きの電子化に要する経費に充当	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	9,481,780	8,300,000	・ 窓口申請支援システムの稼働に向けた環境の整備等を実施 (稼働は令和5年10月～)	窓口申請支援システム環境の整備等を行うことで、市民サービスの向上及び感染リスクの低減を図ることができた。
8	キャッシュレス決済導入事業	① 住民票や課税証明書等の発行に係る手数料にキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上を図るとともに、手続きに要する時間を短縮することで窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。 ② キャッシュレス決済対応レジの導入費用に充当	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	4,576,880	3,900,000	(1) POS レジの設置 2台 ・ 市民課窓口 (北館1階) ・ 税務課、収納課窓口 (北館2階) (2) QRコードポップの設置 3箇所 ・ 各市民サービスセンター	住民票や課税証明書等の発行に係る手数料をキャッシュレスで支払いができる環境を整備することで、市民サービスの向上及び感染リスクの低減を図ることができた。
9	学校給食費無償化事業	① 市内小中学校の学校給食費を無償化することで新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減する。 ② 学校給食費3か月分(11月分～翌1月分)の減免分に充当	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	74,032,000	74,032,000	・ 学校給食費3か月分 (11月分～翌1月分)を減免	市内小中学校の学校給食費を無償化することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
10	子育て世帯生活応援給付金	① 新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯等に対して給付金を支給することで家計支援を行う。 ② 子育て世帯等に対する給付金に充当 ※対象者：学校給食費無償化事業の対象とならない0歳から18歳までの子を養育する保護者 支給額：10,000円/児童1人当たり(未就学児) 12,300円/児童1人当たり(小学生) 14,400円/児童1人当たり(中学生) 15,000円/児童1人当たり(高校生相当)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	86,842,268	57,187,000	・ 支給世帯数 3,441世帯(未就学児) 1,670世帯(高校生相当) 210世帯(小・中学生相当) ・ 支給総額 76,158,700円	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯等の家計支援を行うため生活応援給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。
11	学校給食費賄材料費	① 子育て支援の観点から、原材料の価格高騰分を公費負担して学校給食を提供する。 ② 物価高騰分の賄材料費に充当	④-I. 原油価格高騰対策	6,930,000	5,500,000	・ 原材料の価格高騰分を公費負担することにより給食の質を維持	食料価格が高騰する中で、価格高騰分を公費で負担することで、子育て世帯等に負担を求めることなく、学校給食の質を維持し、子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供することができた。
				合計	441,182,000		